

## 少子化危機突破タスクフォース（第2期）第5回

1. 日 時 平成26年5月19日（月）14:00～15:20

2. 場 所 中央合同庁舎4号館共用第4特別会議室

### 3. 出席者

森 まさこ	内閣府特命担当大臣（少子化対策）
（構成員）	
渥美 由喜	東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長
安藏 伸治	明治大学政治経済学部教授、日本人口学会会長
池本 美香	日本総合研究所調査部主任研究員
井上 敬子	文藝春秋「CREA」局出版部統括次長
後藤 憲子	（株）ベネッセホールディングス
齊藤 英和	国立成育医療研究センター母性医療診療部不妊診療科医長
坂根 正弘	コマツ相談役
鈴木 英敬	三重県知事
宋 美玄	川崎医科大学産婦人科
成澤 廣修	文京区長
原田 泳幸	日本マクドナルドホールディングス取締役会長
松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授
山田 正人	経済産業省特許庁総務部制度審議室長
（内閣官房）	
吉村 泰典	内閣官房参与

### 4. 議事次第

- (1) 森大臣挨拶
- (2) 少子化危機突破タスクフォース（第2期）取りまとめ（案）について
- (3) 意見交換

## 5. 議事概要

### (1) 森大臣挨拶

- ・ 前回の会議で、少子化対策の目標のあり方について議論がなされ、私としては、やはり目標は設置すべきという思いを強くした。
- ・ 合計特殊出生率というのは女性、そして個人の生む、生まないということの自由を制限するということで、これに対しては否定するということで見解が一致したと思う。どのような目標にするかについて、本日御意見を伺いたい。
- ・ 目標は個人への押しつけではなく、国や地方自治体や企業の目標であること、財源をしっかりと示すこと、そういったことを合わせて出せば、国民にも理解が得られるのではないかという御意見があった。
- ・ 少子化について、国民の意識は非常に高くなっていると思う。

### (2) 少子化危機突破タスクフォース（第2期）取りまとめ（案）について

● 齊藤座長より、前回の「少子化社会対策の目標のあり方に関する議論の整理」についての議論も踏まえ、「7 少子化対策の目標のあり方の検討」と「Ⅲ. 今後に向けた提言」について加筆した旨説明。

### ● 資料1に基づき事務局より説明

### ● 意見交換

(渥美リーダー)

- ・ V字回復している国の特徴として、対GDP比が2%台に入って3%台に向かってV字回復という傾向が見られる。そのため、対GDP比3%超の欧州諸国においては2%を突破して3%台に向かう途中でV字回復を達成したというふうには書けば分かりやすいのではないか。
- ・ 「選択する未来」委員会の中間報告に関して、1億人という数字は適正人口の議論だと思う。タスクフォースではほとんど適正規模についての議論がされていない。
- ・ 韓国ではきめ細かい適正人口の分析がなされており、我が国においても、社会システムの持続可能性を考え、適正人口を議論すべき。1億人先にありきではなく、前提となる条件を明示した上で、専門家による議論をすべき。
- ・ 原則を示すことは大切であり、適正人口はあくまでも国の目標で、国民一人一人に押しつける目標ではないということ、地方自治体は子育て環境、企業は職場環境の整備に努めること、国は環境整備のための財源を確保すること、といった原則を明示することが必要と思う。
- ・ 結婚年齢についても乖離があり、生みたい人が実際の希望子ども数を達成するためには、医学的、生物的に出産可能年齢ということを考えても、年齢の乖離をなくしていくとい

うことも目標としてあり得る。

- ・研究会を立ち上げるとすれば、持続可能な社会システムの前提となる適正人口に関する研究会、また、職場において仕事と子育ての両立を阻害する2大要因である長時間労働、配偶者転勤等の就労環境に関する検討等の研究会が必要ではないか。

(安藏委員)

- ・前提条件により変わってしまうため、人口学においては適正規模という話はほとんどしない。
- ・経済活動を維持するための適正規模、社会組織あるいは家族制度を維持するための数というものもあり、適正規模については時間をかけて検討する必要がある。また、人口構造のほうに注目する必要があるのではないか。
- ・合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性が生む子どもの平均値という集合データであり、個人に帰するという数値ではない。マスコミもそのことを頭に入れて文章も書いていただきたい。
- ・結婚年齢も入れなければ、晩婚化、晩産化で持ちたい子ども数が持てないという状況が生じるため、その点も入れたほうが良いと思う。
- ・研究会で残業時間に関する検討と書いてあるが、結婚や出産後の女性の就業継続等を含む、共働きができる労働環境、雇用環境に関する研究会という形にしたほうが良いと思う。

(山田委員)

- ・経済財政諮問会議の「選択する未来」委員会の中間報告自体も、我々の議論と全く異なるわけではないため、尊重していくべき。1億人という数字が出たということも念頭に置きつつ、といった表現があるといい。
- ・私は定性的な目標をこの報告書で入れ、原則論については座長、渥美リーダーの発言の趣旨のことをしっかり入れるべき。

目標先送りと言われても困るので、希望する子どもの数と生まれる子どもの数の乖離をなくすということは、しっかりこのタスクフォースの成果として明らかにしてはどうか。

(松田委員)

- ・定量的目標と定性的目標の指標の書きぶりについては、私はこれでいいかと思う。50年後の人口1億人については、このような検討がされたということの評価するが、1億人がいいかという話はなかった。
- ・目標値のあり方については、どこか別の場で引き続き検討されることを望みたい。そのときに、我々の議論ではマクロな経済やマクロな人口構造などマクロの視点というもの

がなかったように思うので、しかるべき分野の方も交えた検討が必要ではないか。

- ・出生率の回復が必要ではないかという文言はない。出生率がこのまま低いという状態を是とはできないところまで我が国はきている。我が国全体としてやはり出生率を回復させていく必要があるというような認識は共有して書いてはどうか。

(原田委員)

- ・日本の特徴としてアクションをとるまでに議論に非常に時間をかけるが、アクションと議論を並行するくらい、早く行動に移していくべき。
- ・少子化対策が目的ではない。少子化対策の向こうにある目的は、幸せな国民の生活の維持と、日本国家のさらなる成長。この点がもっと強調されないと議論の論点がぶれてしまう。
- ・人口ダウントrendに歯止めがかかる、これは最低限の目標である。さらなる成長のためには人口が回復することが次の命題。目標値の決め方等、テクニカルな面への是非論よりも、この基本的な全国民が共有化すべき命題をしっかりと啓蒙していくべき。
- ・東京一極集中の問題が解決しないと地方の問題解決はない。この点はマクロ的な課題として随分議論された。都心のほうが晩婚化が高いという感覚を私は持っているが、その晩婚化をどのように解決するかという議論は、今後深掘りが必要。

(鈴木委員)

- ・17ページの「また、都市と地方においては、少子化を取り巻く状況が大きく異なる」ということで、「政府内に戦略本部を置くなど政府を挙げた抜本的な少子化対策を目指す。」については、大変評価したい。
- ・16ページの残業時間に関する検討は就労全体にしたほうが良いと思う。税制についても研究会を立ち上げるということについて書いていただいたということは大変評価。
- ・50年後の人口1億人について、少子化対策を強化する観点からは評価されるということ。1億人ということについての是非があるならば、保持することを目指すとの考え方が示されたことを、少子化対策を強化する観点から評価するとの意見もあったというような感じで書いてはどうか。
- ・13ページについて、今後何らかの目標を設定しなければならないということと、結婚も含め希望する子どもの数と実際に生む子どもの数との間のギャップをなくすということ、希望をかなえるということについては、意見が一致したと思っている。
- ・個人が決めること、政府の目標であること、財源を確保すること、子どもは社会の宝であること、そういう原則を定めることも、もし一致できるならば、それも一致したこととしてやっていただく。何らか目標を設定すること、希望のギャップのこと、原則のこと、このあたりが今回のタスクフォースの成果として意見の一致を見たこととして言えるのではないか。

- ・ 6 ページの家族関係社会支出の記述について、現在の 0・数%から見れば倍増となる、まずは対GDP比 2%とか、そういう修飾語を入れておくと、よりこのタスクフォースが財源について思い切ったことを言ったということになるのではないか。
- ・ このタスクフォースは少子化に歯止めをかけようということでは始まっている。少子化に歯止めをかけるとはどういう状態のことを指すのかというようなこと、目標ではなくてどういう状態を指すのかということで、出生率の回復基調を維持、加速させということについては、認識として書いてもよいのではないかと思う。

(成澤委員)

- ・ 子どもを望む全ての家族を幸せにということについては、同じ方向性で議論ができた。情報提供チームの 4 つの視点を、今回交付金を使う各自治体がどう生かすことができるのかということのフォローアップを必ず行っていただきたい。
- ・ 希望と実際に生まれる子どもの数を近づける努力をするというのは、我々も共通の願いだろうと思う。が、少子化そのものの対策ではないが、子どもを望む全ての家族を幸せにするという観点から言えば、結果としてその希望が通らなかった人たちに対して、特別養子縁組をしっかりと政府、自治体が取り組むことによって、幸せな家族はできるんだということを何らかのメッセージとして伝えていくことも大切なのではないか。
- ・ 税制や残業も含めた働き方の見直しについては、13時間以上保育の導入や、夜10時以降まで学童で預かるということを一一般類型として、働き続けることが全ての目的であるかのような制度設計にならないように、広い観点からの今後の御議論を期待したい。
- ・ 東京一極集中は一方では集積のメリットもある。都市と地方では特性が違うということに言及しているように、都市でしっかりとした少子化の対応ができなければこの国の持続可能性の向上はあり得ない。投資に対する効果という面では、都市に対してのしっかりとした投資もお願いしたい。

(宋委員)

- ・ 目標設定について合計特殊出生率は誤解も多いので、余りよくないのではないかという話もあったが、どうしても出生数、人口など、人数に関係するものを目標設定すると誤解も大きいのではないか思った。フランスの例にあるように、保育園の数の目標であったり、例えば周産期施設の設置の目標だったり、産休や育休の取得など、そういったものを数値目標に挙げてもいいのではないか。
- ・ 財源の確保について、対GDP比が 2%や 3%というものや、社会保障費における子どもに使うものをほかの先進国レベルにするなど、財源の目標を設定してもよいのではないか。
- ・ 「少子化危機突破の認識共有に向けて」について、どうしても子育ては子どもを生んだ親の自己責任論だというような風潮があり、ベビーカーひとつをとっても子育てに関係ない世代の人たちには言われてしまうので、そういった自己責任論の払拭みたいなこと

も盛り込んでいただけるとよい。

- ・今後の提言の中に情報提供に関するところがないが、我々が議論した情報提供について具体的にちゃんと実行されていくことを望む。
- ・新聞各社やテレビのニュースの報道などを見ていると、我々の議論の本質とはちょっとずれたような、これはわざと誤解させるものなのか、と思う報道がある。この会議は本当にいろいろな方々が真剣に国の未来のために議論しているのに、なぜこんなふうに報道されてしまうのだろうと思う。何らかの形でもっと議論を直接広報できるような仕組みがあってもいいのかなと思いました。
- ・即効性のある政策をぜひできるだけ早く打ち出していきたい。

(後藤委員)

- ・情報提供チームで議論されたことを4点にまとめてはっきりと書いていただいたことはとてもありがたい。時間も財源も限られた中で結果を出していかなければいけないということで目標が議論されたと思うが、何が解決に結びつくのか、その解決が何なのかということが議論の焦点だと思う。その関係をしっかりつかんでアクションを考えていく必要がある。
- ・東京一極集中と、地方の状況をどう解決するかということが議論されたが、原則としては、どこにいても家族を持って幸せに生きられる、そういう日本であってほしいと思う。東京一極集中と地方の問題、それぞれ対策が必要であるということが原則だと思うが、その2つの問題をどういうふうに解決していくのかということは、引き続き議論していただけたらと思う。

(井上委員)

- ・本当にいろいろな多様な意見が出る中で全てまとめていただき、感謝する。先日の目標設定のあり方に関する議論については、希望子ども数と実際の子どもの数の乖離をなくしていくという目標に関しては、恐らく反対する人はいなかったと認識している。
- ・1億人が適正かどうかということに関しては、このタスクフォースの中では余り議論が出なかったので、あえて入れなくてもよいのではないかな。
- ・それぞれの望みをかなえるためにどういった環境整備を国がしていけばいいのかということで、例えば保育所や、育児休業の取得率などの数値目標を個別に決めていくのがよいのではないかな。
- ・今回のタスクフォースでなぜ晩婚化になっているかというところまでは踏み込めなかった。なぜ男女のミスマッチが起こっているのかというようなことは、もうちょっと深く追求して研究していったほうがいい。
- ・財源がないと本当に絵に描いた餅になってしまう。高齢者と子どもに関する社会保障財源の配分のあり方についても見直していくべきだと入れていただいた。有権者は高齢者

の方が多いので、難しいとは思いますが、社会保障の財源の配分のあり方に関して高齢者から子どもへという流れが加速できるとよいと思う。

(池本委員)

- 先ほど宋委員からご指摘があったが、数のことを話すのは慎重であるべきではないかというのは、私も非常に共感する。なぜ少子化が起きているかということ、家族、今いる子どもや親が幸せでないのを見ていて、幸せでなさそうだから、生みたくても生めないというようなことが起こっている。そこを解決すれば自然と出生率も上がってくる。鶏が先か卵が先かではないが、結局そちらをやったほうが効果は高い。
- スウェーデン、フランスが出生率の目標を定めていないというのも、まさに両国ともそこに取り組んでいる。ノルウェーでも子どもや親が幸せであることを国として保障するという考え方がベースにあって、イギリスでも世界で一番イギリスの子どもが幸せになるようにという観点で今、世界は政策を打っている。
- 副題に、例えば日本の親や子どもが世界で一番幸せになるとか、どんな家族形態であっても幸せであることを国は応援するというメッセージを出すことが私は一番重要なことで、数値以上に重要なことではないか。
- 何らかの数値が政策ということであれば必要だと思うが、その場合にはその背景にそういった考え方があって、そういった目標を目指して政府として真剣にやっていくという姿勢を目指すというやり方が必要かと思う。
- 以前あった子どもの権利という言葉が見当たらなくなっているが、削除したのか。
- 海外では子どもの権利をいかに大切にできるかが重要で、それが一番少子化対策で重要ではないかと思っている。例えば地方の問題にしても、ヨーロッパでは遊び場がすごく魅力的な地域には子育て世帯がどんどん移り住んできて、子どもが3人、4人生まれるというような事例も報告されている。フランスは子どもに優しいまちづくりに取り組んで、出生率が上がったというような報告も聞いた。
- そういった本当に子どもたちが笑顔でいられるような町や環境、そういう子どもを見ている親が笑顔で楽しい、子どもを持ってよかったと思われるような環境をつくっていくことを、今後もっと考えていただきたい。
- 子どもに権利があることを子どもに教育することも子どもの権利条約に入っているのに、日本では外務省のホームページで条文を公開しているだけである。一般の親は子どもの権利条約があるということはほとんど知らないという実態を、まず考える必要があるのではないか。
- 希望する子どもの数と生まれる子どもの数の差をなくしていくことは重要ではあるが、私は希望自体がじりじり下がっていくのではないかという懸念を持っている。周りを見ても誰も子どもを持って幸せそうな人がいなければ、別にいなくてもいいんじゃないという人が増えていく可能性もある。

- ・企業に焦点を当てていただいたことを非常にうれしく思っている。イギリスなどでは、どういう働き方をしたいか、在宅勤務は何日するなど、働き方を労働者に選択する権利を保障するというところまで今、踏み込んでいる。そういった働き方については今後も検討していただきたい。

(齊藤座長)

- ・医者立場から言うと、安全に生める、妊娠し、出産するというのは20代である。この20代にたくさんの方が生めるというような政策を立てていただきたい。
- ・今、少しだけ合計特殊出生率が増えているのは30後半の人たちのところで、20代は依然として下がっているという現実がある。20代、本当に医学的に生みやすい、そして安全に生みやすいところに、何らかの政策が立てられることが大切である。

(坂根座長代理)

- ・全体議論をこれまで何度も聞かせていただいて、ほぼまとまるどころにきたと思うが、晩婚化の話はやはり基本問題であるので、晩婚化の話にもう少し触れていく必要があるのではないか。
- ・意識改革と行動の時期にきている。このまとめの中に挿入していただく必要はないが、「見える化」という問題については、産業競争力会議でも社会保障費の「見える化」を強調しているが、極めて大事な話である。人は「見える化」されると自ずから動くというのが私の信ずるところ。
- ・地方が活性化しないと、この問題の解決に向かわない。私共の会社の出身地である石川県の小松などは、3世代が近くに住むという環境があれば子どもをつくっているという事実がある。東京も3世代が近くに住む人の比率がだんだん増えているはず。私も3世代が近くに住んで、孫を持っている。皆さん子どもの話ばかりされるが、孫を持つ楽しさも人生の楽しさである。
- ・スウェーデンは国がマネージしているのは年金と児童手当、県がやっているのが健康、医療、市がやっているのが高齢者と子育て対策。高齢者と子育て各地方によって千差万別なので、それは全部市に委ねている。本日、産業競争力会議で地方活性化の説明をするが、この国は余りにも中高年向けの年金、医療、介護に議論が集中して、次世代に投資することを忘れていないかという話は機会あるごとに強調していきたい。

(原田委員)

- ・少子化対策の結果が出るまで、これは30年、50年のプロジェクト。ぜひ継続すべきであるということをもっともっと強調していかなければいけない。このタスクフォースがある結果を出して、それで終わりではない。これを継続していかなければいけない。
- ・少子化タスクフォースの最終ゴールにつながる成果というのは、活動の足し算の結果で



はなく掛け算の結果。活動ごとの目標設定を行い、活動ごとの効果測定をする。これはもちろん必要かもしれないが、それだけでは成果につながらない。掛け算であるので、どこか1つ抜けたら掛け算の答えはゼロになる。そのつなぎ目のない包括的な活動ということをしかりと念頭に置いた目標設定、効果測定というのは極めて大事なポイント。

(齊藤座長)

- ・今回のタスクフォースにおいてはおおむね議論が収束し、タスクの総意として合意ができる範囲について報告書に取りまとめる段階にきている。今回の会議では、タスクの総意として合意されるに至らなかった点も幾つかあるが、取りまとめさせていただきたい。本日御意見が出た中で、タスクフォースとして合意できた点については修正させていただく。これらの点について最終的な取りまとめをしていただきたいと思いますと思うが、具体的な文案につきましては座長に一任していただきたいと思います、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(齊藤座長)

- ・委員の皆様におかれましてはほぼ1年にわたり、お忙しい中タスクに御出席いただき、また活発な御意見、意見交換をいただき感謝する。

(森特命担当大臣)

- ・子どもの人権については必ず入れ込むように座長に願います。晩婚化については、第1期、第2期の政策チームでも、その理由、分析等について研究をしており、取組も参考に取りまとめに生かしていただけたらと思います。
- ・1年にわたる議論に積極的に御参加をいただき感謝する。50年後にという話をしたが、急速な人口減少が今、生まれている子どもたちに負荷を与える。9割ぐらいの若者が結婚したいと思い、結婚したい若者が2人ずつ子どもを欲しいと思っており、それを掛け合わせると出生率は1.8ぐらいになる。もしそれが実現したとしても、人口は下げ止まらない。それほど、私たちの国は危機的状況まできている。
- ・子どもの人権の話があったが、大人の都合ではなくて子どもの人権、子どもたちの未来のことを真剣に考えて政策を打ち出していかなければならないなど思っている。